

平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 1 月 28 日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社 上場取引所 東証(第一部)
 コード番号 6421 URL <http://www.canon-finetech.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 相馬 郁夫
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役(氏名) 井上 裕司 TEL (048)949-2111
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 3 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 27 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 12 月期	171,577(△2.6)	10,550(△8.8)	11,348(△6.4)	5,728(△13.4)
18 年 12 月期	176,147(3.1)	11,565(8.8)	12,119(8.2)	6,612(17.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 12 月期	135 63	—	8.6	9.6	6.1
18 年 12 月期	156 57	—	10.7	10.5	6.6

(参考)持分法投資損益 19 年 12 月期 一百万円 18 年 12 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	117,650	79,444	58.2	1,622 08
18 年 12 月期	119,858	75,454	54.0	1,531 77

(参考)自己資本 19 年 12 月期 68,497 百万円 18 年 12 月期 64,687 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期	13,854	△9,229	△1,907	34,953
18 年 12 月期	10,441	△9,090	△1,071	32,588

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 12 月期	— —	10 00	— —	20 00	30 00	1,267	19.2	2.1
19 年 12 月期	— —	15 00	— —	15 00	30 00	1,267	22.1	1.9
20 年 12 月期 (予想)	— —	15 00	— —	15 00	30 00		15.4	

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	83,600(△3.9)	4,300(△30.0)	4,700(△28.7)	5,500(88.0)	130 25
通期	170,000(△0.9)	9,300(△11.8)	10,000(△11.9)	8,200(43.2)	194 18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 42,383,732株 18年12月期 42,383,732株

② 期末自己株式数 19年12月期 155,855株 18年12月期 153,416株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	126,159	(△0.5)	6,036	(△3.9)	9,344	(27.8)	6,289	(36.5)
18年12月期	126,800	(5.5)	6,279	(26.8)	7,311	(11.2)	4,608	(4.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	148	92	—	—
18年12月期	109	10	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	84,349		59,979		71.1		1,420 37	
18年12月期	84,949		55,274		65.1		1,308 87	

（参考）自己資本 19年12月期 59,979百万円 18年12月期 55,274百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	62,500	(△0.6)	2,600	(△25.7)	2,800	(△35.6)	3,700	(62.6)	87	62
通期	127,300	(0.9)	5,750	(△4.7)	6,000	(△35.8)	5,600	(△11.0)	132	61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需と設備投資が堅調に推移し、雇用者所得が穏やかな増加を続けるなかで、個人消費も底固く推移しました。一方、米国のサブプライム住宅ローン問題を発端とした欧米の株価下落は、日本の株式市場にも影響し、原油価格をはじめとする資源価格の高騰による影響が顕著に見られ、先行きへの不透明感が残る状況となりました。

当社グループ関連市場の事務機関連市場では、カラーネットワーク複合機などの高機能化の進展と同時にカラー機へのシフトが進む中、当社グループの主力製品のモノクロ複合機市場では、低価格化が進み引き続き厳しい価格競争が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、開発生産系の自主事業会社として躍進するための体制固めを行う年として、その諸施策に取り組み、事業基盤の確立に向けた開発力強化並びに既存事業の構造改革と事業運営の効率化に努めました。

本年8月に経営と開発が一体となって効率的な事業運営を推進するために、埼玉県三郷市に本社部門及び開発部門を集結し、本社開発センターとして稼働を開始しました。これに伴って、従来、茨城事業所と三鷹事業所に分散していた開発部門を一極に集結させるとともに、三鷹事業所を閉鎖いたしました。

また、子会社のニスカ株式会社との開発・生産面での事業領域を明確にし、かつ、中国生産拠点の再編を開始しました。事業再編としては、本年7月に、当社の子会社であったキヤノンファインテック工業発展(深セン)有限公司を、ニスカ株式会社の子会社とし、同時に社名をキヤノンファインテックニスカ(深セン)有限公司に変更しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,715億77百万円(前年同期比2.6%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費の削減を徹底したことにより売上高販管費率は対前年同期比0.2%改善されましたが、売上原価率の悪化により、連結営業利益は、105億50百万円(前年同期比8.8%減)となりました。また、連結経常利益については、113億48百万円(前年同期比6.4%減)、連結当期純利益は、57億28百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

[事業の種類別セグメント業績の概況]

①事務機事業

当部門は、原材料価格の高騰が加速するなか、激化する事務機関連製品の価格競争にもコストダウン活動等で柔軟に対応し、自主事業化の拡大に向け迅速な事業運営と強靱な開発体制を確立するための諸施策に注力いたしました。本社開発センターの稼働により、経営と開発の接近による効率的な事業運営と品質評価整備環境が充実したことで、効果的に信頼性の高い製品開発に取り組めることになりました。主力製品のプリンタは、ますます低価格化が進行するなか、中国生産の拡充と新製品の開発に努めてまいりました。特に、A4サイズモノクロデジタル複合機は、従来の欧州市場とともにロシア市場においても順調に販売実績を伸ばしました。また、同タイプのA3複合機をキヤノン株式会社より中国生産子会社へ生産の委託を受け、事務機本体の売上高の増加に寄与することとなりました。一方、ペーパーハンドリング製品は、ローコスト生産活動を強力に推し進め、自主開発製品であるトップマウント型ステイプルフィニッシャーを標準装備することで、スモールオフィス向け製品からPOD市場向け製品までのラインナップを揃えましたが、外販先での内製化の影響を受け売上高は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は、1,396億66百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は118億92百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

②産業用プリンタ・その他事業

当部門の産業用プリンタ製品は、インクジェットプリンタヘッド技術の優位性を生かした新製品の開発に努めました。特に大判プリンタにおきましては、iPFシリーズ9機種を順次立ち上げし、好調に売上を伸ばしました。

また、カード・ラベルプリンタは、国内市場においてコストパフォーマンスに優れたモデルとして、堅調に売上は推移し、消耗品ビジネスも順調に推移しました。さらに、多様な産業用印刷に展開することができるプリントモジュールにつきましては、PM-1シリーズの顔料インク対応機に加え、ダイレクトメール市場の光沢紙ハガキ等への需要に対応する染料インク対応機の製品化を実現し、提携先の印刷

機に実装され稼働を開始しました。一方、当社の子会社でありますニスカ株式会社の取り扱うデジタルカメラユニット部品は、収益性重視の絞り込みにより売上は減少しました。これらの結果、当事業の売上高は319億11百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は13億70百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

[所在地別セグメント業績の概況]

① 日本

当連結会計年度の売上高は、1,426億12百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は、83億29百万円（1.1%増）となりました。

② アジア

当連結会計年度の売上高は、289億65百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は、48億43百万円（19.7%減）となりました。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く経営環境として、今後の世界経済は米国経済の潜在的な成長による景気拡大と中国経済の高度成長などにより、若干の減速はしつつも堅調に推移するものと思われま。また、国内の景気は企業業績の好調さから回復基調に推移するものと思われまますが、原油価格の高騰、さらには為替動向やサブプライム住宅ローン問題を背景とした金融市場の諸問題など不透明な要素も懸念され予断を許さない経営環境で推移するものと思われま。

当社グループ関連市場では、主力である事務機事業製品の高機能化と低価格化はさらに進行し、市場環境は、ますます厳しくなるものと思われま。

こうしたなか、当社グループは引き続き、開發生産系の自主事業会社として躍進するため、コスト競争力の強化及び新製品開発力の強化を図るために、積極的な開発・設備投資を進めるとともに事業運営の効率化を積極的に推進してまいりま。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,700億円（前年同期比0.9%減）、営業利益93億円（前年同期比11.8%減）、経常利益100億円（前年同期比11.9%減）、当期純利益82億円（前年同期比43.2%増）を予想しておりま。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は1,176億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億8百万円減少しま。主な内容は、第4四半期売上高減少による、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものでありま。

(負債)

当連結会計年度末における負債は382億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して61億98百万円減少しま。主な内容は、売上高減少に伴う仕入の減少及び新本社開発棟建設費の支払による、支払手形及び買掛金、未払金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は794億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億90百万円増加しま。主な内容は、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益97億87百万円等により、138億54百万円の収入となりました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、事業革新の一環として進めま新本社開発棟建設費など、有形固定資産の取得により92億29百万円の支出となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは46億25百万円の黒字となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により19億7百万円の支出となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の残高は349億53百万円となり、前期末に比べ23億65百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率 (%)	45.6	48.9	53.0	54.0	58.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	58.7	72.8	98.8	82.6	56.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1.0	0.0	—	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	60.8	1,101.2	542.6	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する安定した配当を維持継続することを基本としております。

また、内部留保金につきましては収益力、競争力の強化並びに新規事業への取り組みを目的とし、主に研究開発及び生産設備に充当していく所存であります。

この基本方針を踏まえ、当中間期の配当につきましては、1株当たり15円、当期末配当につきましても1株当たり15円とさせていただきます。次期の年間配当金は、当年と同額の1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

①親会社への依存度について

当社グループは、親会社のキヤノン株式会社と事務機関連事業を水平分業し、特定セグメント製品の開発と生産を担当しており、当社製品の大部分はキヤノンブランドとして出荷され、グループの販売会社が全世界に販売しております。当社連結売上高に占めるキヤノン株式会社への依存度は66.9%を占

めており、営業状況及び財政状態の影響を受ける可能性があります。なお、キヤノン株式会社との取引条件等の決定方法は、市場価格・数量・原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

②為替相場の変動について

当社グループは、価格競争力のある製品を生産するために、海外に生産拠点を有しており、その取引により為替相場の影響を受ける状況にあります。これにより、為替相場の影響を軽減するため、先物為替予約によるヘッジを行っておりますが、全てのリスクを排除することは困難であり、為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

③市場の競合について

当社グループの営む事業ドメインは、市場での競争が厳しく、その競合会社は電子機器メーカーをはじめとする巨大な企業が含まれます。特に最近の急速なデジタル化の進展は市場価格の下落や製品サイクルの短縮化などを加速させ、当社グループの収益に大きな影響を与えております。

その中で、当社グループは市場ニーズを掴み、原価低減を行うとともに商品開発期間の短縮などに努め、魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、こういった市場動向は当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

④OEMビジネスについて

当社グループは、OEMビジネスを営んでおります。顧客企業からの技術、品質、納期に対する予期せぬ要求への対応や顧客企業の業績や調達方針の変更などがあった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外生産について

当社グループは、中華人民共和国（中国）及びタイ王国（タイ）に生産拠点を有しております。とりわけ、中国は物量も多く、当社グループの主要な生産拠点であります。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事象により事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

⑥製品の品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質管理については万全な体制を敷いておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であり、製品のリコール、更なるサービスの提供、賠償金の支払いといったことが発生する場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

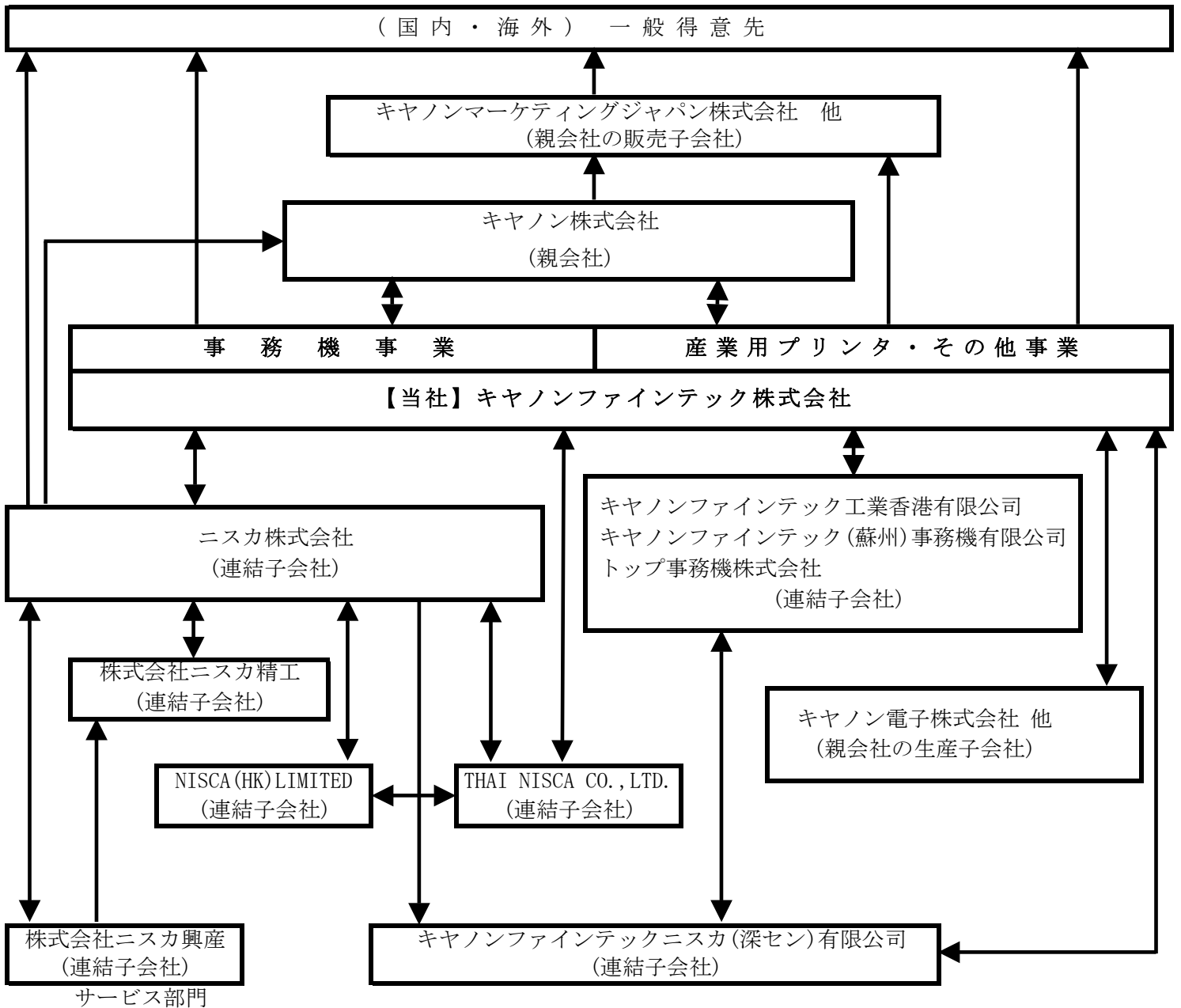
⑦災害等について

地震等の自然災害やコンピュータウイルス、テロといった事象に伴う惨事に対しては、当社グループによるコントロールが不可能な事由により、生産拠点及び情報システムや設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの工場の操業が中断し、営業活動に影響を与えることとなり、さらに、生産拠点等の修復に巨額な費用を要するとした場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、ニスカ株式会社を含む子会社9社で構成され、事務機関連、産業用プリンタ・その他の製品等の製造及び販売を主な事業内容としております。
 また、当社グループはキヤノングループに属し、キヤノン株式会社及びその生産子会社から部品の一部を購入し製品の製造を行っております。その製品は、キヤノン株式会社及びその販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社等に販売しております。また、国内外の一般得意先にも販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例) \longrightarrow は製品、部品及びサービスの主な流れを示しております。

- (注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。
 ニスカ株式会社 JASDAQ
 2. キヤノンファインテックニスカ(深セン)有限公司は、平成19年7月1日付でキヤノンファインテック工業発展(深セン)有限公司から商号を変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは独創的な製品を通じて新しい価値と文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本理念に掲げております。

お客様のニーズに応える製品・サービスは、常に革新的な技術や発想から生まれます。当社グループは、情報化社会が進展するなか、ビジネスライフの快適化に寄与することを目指し、優れた技術で人と人、人と機械のより良い関係を築いてまいります。「共生」の思想のもとに、地球環境と企業活動の調和を図りながら、顧客・株主・社員並びに地域社会の期待に応えられるように努め、高い倫理観をもった健全な企業として永続的な発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはグループ連結経営の持続的な発展を達成し、高収益体質を確立するために、長期的には連結売上高経常利益率10%を達成することを目指して取り組んでまいります。

中期連結経営目標としては、平成22年度に連結売上高2,200億円、連結経常利益180億円を達成することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事務機関連事業の技術を結集し、デジタル複合機並びに事務機周辺機器の開発力を強化してまいります。また、産業用プリンタ事業、化成品事業を含む部門・製品を超えた融合体制を確立するとともに、一層の人材育成の強化をしてまいります。さらに、拠点の再配置及び組織の効率化を引き続き推進し、全体最適を意識した組織運営の確立を図ってまいります。

中期経営ビジョンとしては下記の項目を掲げ、グループ全体リソースを最適活用し、より強靱な企業体質を目指すとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ・グループ連結経営の強化による自主独立会社としての強固な企業体質の実現
- ・開発力の強化と集中化によるお客様に信頼される商品の開発

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、開發生産系の自主事業会社として躍進するため、デジタル複合機及び事務機周辺機器、産業用プリンタの開発力を強化してまいります。また、市場の低価格化の進行など厳しい価格競争に打ち勝つため、中国生産の拡充と国内生産拠点の最適化を進めてまいります。さらに、企業としての経営基盤を強化するため、新本社開発センターを活用した、経営と開発が一体となった経営革新に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	対 前 年 比	期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	対 前 年 比
	平成18年 12月31日	平成19年 12月31日			平成18年 12月31日	平成19年 12月31日	
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	83,140	80,420	△ 2,720	流動負債	39,108	33,156	△ 5,952
現金及び預金	32,593	26,902	△ 5,691	支払手形及び買掛金	26,650	23,220	△ 3,430
受取手形及び売掛金	39,087	35,479	△ 3,608	未払金	6,973	4,949	△ 2,024
有価証券	142	8,122	7,980	未払費用	1,747	2,293	546
たな卸資産	7,977	7,183	△ 794	未払法人税等	1,432	1,055	△ 377
繰延税金資産	565	624	59	賞与引当金	442	447	5
その他	2,875	2,191	△ 684	役員賞与引当金	39	42	3
貸倒引当金	△ 99	△ 81	18	製品保証等引当金	154	76	△ 78
固定資産	36,718	37,230	512	設備支払手形	818	164	△ 654
有形固定資産	(32,783)	(33,585)	(802)	その他	853	910	57
建物及び構築物	7,206	13,775	6,569	固定負債	5,296	5,050	△ 246
機械装置及び運搬具	2,763	1,589	△ 1,174	繰延税金負債	1,827	2,082	255
工具器具及び備品	5,096	5,007	△ 89	退職給付引当金	3,245	2,703	△ 542
土地	12,666	12,694	28	役員退職慰労引当金	224	265	41
建設仮勘定	5,052	520	△ 4,532				
無形固定資産	(478)	(524)	(46)	負債合計	44,404	38,206	△ 6,198
のれん	171	115	△ 56	【純資産の部】			
その他	307	409	102	株主資本	63,709	67,954	4,245
投資その他の資産	(3,457)	(3,121)	(△ 336)	資本金	3,451	3,451	—
投資有価証券	2,260	1,848	△ 412	資本剰余金	14,057	14,057	0
長期貸付金	1	1	△ 0	利益剰余金	46,442	50,692	4,250
長期前払費用	20	12	△ 8	自己株式	△ 241	△ 246	△ 5
繰延税金資産	615	581	△ 34	評価・換算差額等	978	543	△ 435
その他	805	899	94	その他有価証券	522	393	△ 129
貸倒引当金	△ 244	△ 220	24	評価差額金	456	150	△ 306
				為替換算調整勘定			
				少数株主持分	10,767	10,947	180
				純資産合計	75,454	79,444	3,990
資産合計	119,858	117,650	△ 2,208	負債及び純資産合計	119,858	117,650	△ 2,208

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		対前年比 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
I 売 上 高	176,147	100.0	171,577	100.0	△ 4,570
II 売 上 原 価	148,822	84.5	145,952	85.1	△ 2,870
売 上 総 利 益	27,325	15.5	25,625	14.9	△ 1,700
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,760	8.9	15,075	8.8	△ 685
営 業 利 益	11,565	6.6	10,550	6.1	△ 1,015
IV 営 業 外 収 益	851	0.5	1,014	0.6	163
受 取 利 息 及 び 配 当 金	432		617		185
為 替 差 益	—		29		29
そ の 他	419		368		△ 51
V 営 業 外 費 用	297	0.2	216	0.1	△ 81
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	196		91		△ 105
為 替 差 損	62		—		△ 62
そ の 他	39		125		86
経 常 利 益	12,119	6.9	11,348	6.6	△ 771
VI 特 別 利 益	476	0.3	132	0.1	△ 344
固 定 資 産 売 却 益	83		101		18
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		14		14
投 資 有 価 証 券 売 却 益	112		13		△ 99
会 員 権 売 却 益	—		4		4
適 格 年 金 制 度 廃 止 差 益	252		—		△ 252
収 用 に 伴 う 移 転 補 償 金	28		—		△ 28
そ の 他	1		—		△ 1
VII 特 別 損 失	1,220	0.7	1,693	1.0	473
固 定 資 産 売 廃 却 損	223		246		23
会 員 権 売 却 及 び 評 価 損	2		—		△ 2
減 損 損 失	227		921		694
拠 点 再 編 費 用	768		526		△ 242
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,375	6.5	9,787	5.7	△ 1,588
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,041	1.7	3,046	1.8	5
法 人 税 等 調 整 額	850	0.5	390	0.2	△ 460
少 数 株 主 利 益	872	0.5	623	0.4	△ 249
当 期 純 利 益	6,612	3.8	5,728	3.3	△ 884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 余 金	本 余 金	利 余 益 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	他 社 債 券 評 価 差 額	為 替 換 算 調 定 差 額		
平成17年12月31日残高	3,451	14,056	40,709	△ 232	57,984	604	146	750	10,017	68,751	
連結会計年度中 の変動額											
剰余金の配当			△ 845		△ 845					△ 845	
当期純利益			6,612		6,612					6,612	
自己株式の取得				△ 10	△ 10					△ 10	
自己株式の処分		1		1	2					2	
その他			△ 34		△ 34					△ 34	
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 82	310	228	750	978	
連結会計年度中 の変動額(合計)	—	1	5,733	△ 9	5,725	△ 82	310	228	750	6,703	
平成18年12月31日残高	3,451	14,057	46,442	△ 241	63,709	522	456	978	10,767	75,454	

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 余 金	本 余 金	利 余 益 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	他 社 債 券 評 価 差 額	為 替 換 算 調 定 差 額		
平成18年12月31日残高	3,451	14,057	46,442	△ 241	63,709	522	456	978	10,767	75,454	
連結会計年度中 の変動額											
剰余金の配当			△ 1,478		△ 1,478					△ 1,478	
当期純利益			5,728		5,728					5,728	
自己株式の取得				△ 7	△ 7					△ 7	
自己株式の処分		0		2	2					2	
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 129	△ 306	△ 435	180	△ 255	
連結会計年度中 の変動額(合計)	—	0	4,250	△ 5	4,245	△ 129	△ 306	△ 435	180	3,990	
平成19年12月31日残高	3,451	14,057	50,692	△ 246	67,954	393	150	543	10,947	79,444	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
		金 額	金 額	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,375	9,787	△ 1,588
減価償却費		4,762	4,510	△ 252
のれん償却額		56	56	—
貸倒引当金の増減額		237	△ 16	△ 253
賞与引当金の増加額		39	8	△ 31
役員賞与引当金の増加額		39	3	△ 36
製品保証等引当金の増減額		146	△ 78	△ 224
退職給付引当金の減少額		△ 792	△ 542	250
役員退職慰労引当金の増減額		△ 110	41	151
受取利息及び受取配当金		△ 432	△ 617	△ 185
固定資産売却益		△ 83	△ 101	△ 18
固定資産売却損		223	246	23
拠点再編費用		768	247	△ 521
減損損失		227	877	650
投資有価証券売却益		△ 112	△ 13	99
会員権売却益		—	△ 4	△ 4
会員権売却及び評価損		2	—	△ 2
その他損益		△ 0	0	0
売上債権の増減額		△ 2,966	3,343	6,309
たな卸資産の減少額		2,304	700	△ 1,604
未収入金の減少額		1,219	164	△ 1,055
仕入債務の減少額		△ 4,678	△ 3,007	1,671
未払金の増加額		120	67	△ 53
未払費用の増加額		501	614	113
未払消費税等の増減額		△ 7	42	49
役員賞与の支払額		△ 54	—	54
その他		△ 125	72	197
小計		12,659	16,399	3,740
利息及び配当金の受取額		429	613	184
法人税等の支払額		△ 2,647	△ 3,158	△ 511
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,441	13,854	3,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 75	△ 20	55
定期預金の払戻による収入		160	75	△ 85
有価証券の取得による支出		△ 71	△ 51	20
有価証券の売却による収入		71	71	△ 0
投資有価証券の取得による支出		△ 11	△ 9	2
投資有価証券の売却による収入		114	114	△ 0
有形固定資産の取得による支出		△ 10,122	△ 9,318	804
有形固定資産の売却による収入		929	125	△ 804
無形固定資産の取得による支出		△ 91	△ 220	△ 129
会員権売却による収入		—	4	4
貸付による支出		△ 14	△ 15	△ 1
貸付金の回収による収入		13	15	2
その他		7	—	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,090	△ 9,229	△ 139
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 10	△ 7	3
自己株式の売却による収入		2	2	0
親会社による配当金支払額		△ 845	△ 1,478	△ 633
少数株主への配当金支払額		△ 218	△ 424	△ 206
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,071	△ 1,907	△ 836
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		250	△ 353	△ 603
V 現金及び現金同等物の増減額		530	2,365	1,835
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,058	32,588	530
VII 現金及び現金同等物の期末残高		32,588	34,953	2,365

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の9社です。

キャノンファインテック工業香港有限公司、キャノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、
 トップ事務機株式会社、ニスカ株式会社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、キャノン
 ファインテックニスカ(深セン)有限公司、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA(HK)LIMITED

(注)キャノンファインテックニスカ(深セン)有限公司は、平成19年7月1日付でキャノンファイン
 テック工業発展(深セン)有限公司から商号を変更いたしました。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均
 法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

親会社

製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

子会社

主として先入先出法による原価法又は低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・主として定率法

但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物
 (附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ～ 38年

機械装置 4 ～ 12年

工具器具及び備品 2 ～ 11年

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社において、平成19年4
 月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を
 計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は151百万円であります。

②無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、又は、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証等引当金

製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。

なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、15,000百万円であります。当連結会計年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は、8,000百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,383,732	—	—	42,383,732

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,716	4,387	687	153,416

(変動事由の概要) 単元未満株式の増加は買取りによるもの、減少は市場への処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	422	10	平成17年12月31日	平成18年 3月29日
平成18年7月25日 取締役会	普通株式	422	10	平成18年6月30日	平成18年 8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百 万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	845	20	平成18年12月31日	平成19年 3月28日

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,383,732	—	—	42,383,732

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,416	3,495	1,056	155,855

(変動事由の概要) 単位未満株式の増加は買取りによるもの、減少は市場への処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	845	20	平成18年12月31日	平成19年 3月28日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	633	15	平成19年6月30日	平成19年 8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百 万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	633	15	平成19年12月31日	平成20年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円未満四捨五入)

	前連結会計 年 度 末	当連結会計 年 度 末
現金及び預金勘定	32,593	26,902
有価証券勘定	142	8,122
計	32,735	35,024
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 147	△ 71
現金及び現金同等物の期末残高	32,588	34,953

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	事務機	産業用プリンタ ・ その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	143,640	32,507	176,147	—	176,147
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,909	1,909	(1,909)	—
計	143,640	34,416	178,056	(1,909)	176,147
営業費用	130,105	33,606	163,711	871	164,582
営業利益	13,535	810	14,345	(2,780)	11,565
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	65,950	21,838	87,788	32,070	119,858
減価償却費	3,432	1,204	4,636	126	4,762
減損損失	—	975	975	—	975
資本的支出	2,756	1,931	4,687	10,883	15,570

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,789百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,070百万円)の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が39百万円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	事務機	産業用プリンタ・その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	139,666	31,911	171,577	—	171,577
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,806	1,806	(1,806)	—
計	139,666	33,717	173,383	(1,806)	171,577
営業費用	127,774	32,347	160,121	906	161,027
営業利益	11,892	1,370	13,262	(2,712)	10,550
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	65,787	20,781	86,568	31,082	117,650
減価償却費	3,192	1,127	4,319	191	4,510
減損損失	—	921	921	—	921
資本的支出	5,570	1,368	6,938	142	7,080

- (注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。
2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。
- (1)事務機 … デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット
- (2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,725百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,082百万円)の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計処理の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。
 これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、事務機事業において95百万円、産業用プリンタ・その他事業において23百万円、消去又は全社において33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	145,395	30,752	176,147	—	176,147
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	153	84,559	84,712	(84,712)	—
計	145,548	115,311	260,859	(84,712)	176,147
営業費用	137,307	109,278	246,585	(82,003)	164,582
営業利益	8,241	6,033	14,274	(2,709)	11,565
II 資産	64,628	23,160	87,788	32,070	119,858

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、タイ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,789百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（32,070百万円）の主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 5. 会計処理の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が39百万円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	142,612	28,965	171,577	—	171,577
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	467	86,382	86,849	(86,849)	—
計	143,079	115,347	258,426	(86,849)	171,577
営業費用	134,750	110,504	245,254	(84,227)	161,027
営業利益	8,329	4,843	13,172	(2,622)	10,550
II 資産	66,167	20,401	86,568	31,082	117,650

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、タイ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,725百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（31,082百万円）の主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 5. 会計処理の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。
 これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において118百万円、消去又は全社で33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	28,219	5,085	33,304
II 連 結 売 上 高			176,147
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	16.0%	2.9%	18.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、韓国、シンガポール他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	27,457	3,229	30,686
II 連 結 売 上 高			171,577
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	16.0%	1.9%	17.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、韓国他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
1株当たり純資産額	1,531円77銭	1,622円08銭
1株当たり当期純利益	156円57銭	135円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため 記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成18年12月31日現在	当連結会計年度 平成19年12月31日現在
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	75,454	79,444
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円)	10,767	10,947
(うち少数株主持分(百万円))	(10,767)	(10,947)
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,687	68,497
普通株式の発行済株式数(株)	42,383,732	42,383,732
普通株式の自己株式数(株)	153,416	155,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,230,316	42,227,877

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	当連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
当期純利益(百万円)	6,612	5,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,612	5,728
普通株式の期中平均株式数(株)	42,232,300	42,229,142

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	当連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前 事 業 年	当 事 業 年	対 前 年 比	期 別 科 目	前 事 業 年	当 事 業 年	対 前 年 比
	平成18年 12月31日	平成19年 12月31日			平成18年 12月31日	平成19年 12月31日	
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	51,008	51,165	157	流動負債	28,046	23,165	△ 4,881
現金及び預金	16,298	11,579	△ 4,719	支払手形	902	633	△ 269
受取手形	77	50	△ 27	買掛金	17,056	15,303	△ 1,753
売掛金	26,573	25,720	△ 853	未払金	6,680	4,506	△ 2,174
有価証券	—	8,000	8,000	未払費用	424	684	260
製品	1,202	1,066	△ 136	未払法人税等	1,277	1,021	△ 256
仕掛品	1,809	1,344	△ 465	賞与引当金	194	199	5
貯蔵品	66	57	△ 9	役員賞与引当金	22	25	3
未収入金	4,116	2,743	△ 1,373	製品保証等引当金	154	76	△ 78
繰延税金資産	410	456	46	設備支払手形	679	69	△ 610
その他	466	157	△ 309	その他	658	649	△ 9
貸倒引当金	△ 9	△ 7	2	固定負債	1,629	1,205	△ 424
固定資産	33,941	33,184	△ 757	退職給付引当金	1,573	1,112	△ 461
有形固定資産	(24,274)	(24,546)	(272)	役員退職慰労引当金	56	93	37
建築物	4,142	10,620	6,478	負債合計	29,675	24,370	△ 5,305
構築物	228	371	143	【純資産の部】			
機械及び装置	2,041	920	△ 1,121	株主資本	55,020	59,825	4,805
車両運搬具	12	18	6	資本金	(3,451)	(3,451)	(—)
工具器具及び備品	3,248	2,911	△ 337	資本剰余金	(14,057)	(14,057)	(0)
土地	9,551	9,551	—	資本準備金	14,041	14,041	—
建設仮勘定	5,052	155	△ 4,897	その他資本剰余金	16	16	0
無形固定資産	(282)	(363)	(81)	利益剰余金	(37,753)	(42,563)	(4,810)
のれん	53	27	△ 26	利益準備金	661	661	—
商標権	0	0	△ 0	その他利益剰余金	[37,092]	[41,902]	[4,810]
ソフトウェア	201	309	108	固定資産圧縮積立金	316	301	△ 15
その他	28	27	△ 1	特別償却準備金	38	14	△ 24
投資その他の資産	(9,385)	(8,275)	(△ 1,110)	別途積立金	31,809	31,809	—
投資有価証券	625	450	△ 175	繰越利益剰余金	4,929	9,778	4,849
関係会社株式	5,474	5,474	—	自己株式	(△ 241)	(△ 246)	(△ 5)
関係会社出資金	2,406	1,790	△ 616	評価・換算差額等	254	154	△ 100
長期前払費用	10	6	△ 4	その他有価証券 評価差額金	254	154	△ 100
差入保証金	146	77	△ 69	純資産合計	55,274	59,979	4,705
繰延税金資産	591	378	△ 213	負債及び純資産合計	84,949	84,349	△ 600
その他	349	289	△ 60				
貸倒引当金	△ 216	△ 189	27				
資産合計	84,949	84,349	△ 600				

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前 事 業 年 度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		対 前 年 比 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
I 売 上 高	126,800	100.0	126,159	100.0	△ 641
II 売 上 原 価	110,567	87.2	109,930	87.1	△ 637
売 上 総 利 益	16,233	12.8	16,229	12.9	△ 4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,954	7.8	10,193	8.1	239
営 業 利 益	6,279	5.0	6,036	4.8	△ 243
IV 営 業 外 収 益	1,345	1.1	3,511	2.8	2,166
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,222		3,344		2,122
有 価 証 券 利 息	—		23		23
そ の 他	123		144		21
V 営 業 外 費 用	313	0.3	203	0.2	△ 110
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	196		91		△ 105
為 替 差 損	89		53		△ 36
そ の 他	28		59		31
経 常 利 益	7,311	5.8	9,344	7.4	2,033
VI 特 別 利 益	221	0.2	833	0.7	612
固 定 資 産 売 却 益	81		99		18
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		2		2
会 員 権 売 却 益	—		4		4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	112		13		△ 99
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	—		715		715
収 用 に 伴 う 移 転 補 償 金	28		—		△ 28
VII 特 別 損 失	950	0.8	1,586	1.3	636
固 定 資 産 売 廃 却 損	182		195		13
減 損 損 失	—		865		865
拠 点 再 編 費 用	768		526		△ 242
税 引 前 当 期 純 利 益	6,582	5.2	8,591	6.8	2,009
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,905	1.5	2,068	1.6	163
法 人 税 等 調 整 額	69	0.1	234	0.2	165
当 期 純 利 益	4,608	3.6	6,289	5.0	1,681

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 12月31日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
		資 本 金	資 本 金	そ の 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 当 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	途 上 利 益 剰 余 金
平成17年12月31日残高	3,451	14,041	15	14,056	661	325	69	28,509	4,442	34,006	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—					△ 845	△ 845	
別途積立金の積立				—				3,300	△ 3,300	—	
固定資産圧縮積立金の積立				—		49			△ 49	—	
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△ 58			58	—	
特別償却準備金の積立				—			15		△ 15	—	
特別償却準備金の取崩				—			△ 46		46	—	
当期純利益				—					4,608	4,608	
自己株式の取得				—						—	
自己株式の処分			1	1						—	
役員賞与の支払				—					△ 16	△ 16	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—						—	
事業年度中の変動額(合計)	—	—	1	1	—	△ 9	△ 31	3,300	487	3,747	
平成18年12月31日残高	3,451	14,041	16	14,057	661	316	38	31,809	4,929	37,753	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 等	
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	純 資 産 計
平成17年12月31日残高	△ 232	51,281	264	51,545
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 845		△ 845
別途積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
当期純利益		4,608		4,608
自己株式の取得	△ 10	△ 10		△ 10
自己株式の処分	1	2		2
役員賞与の支払		△ 16		△ 16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△ 10	△ 10
事業年度中の変動額(合計)	△ 9	3,739	△ 10	3,729
平成18年12月31日残高	△ 241	55,020	254	55,274

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成17年12月31日末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	平成18年12月31日末 株式数(株)
普通株式 (※)	149,716	4,387	687	153,416

(変動事由の概要)単位未満株式の増加は買取りによるもの、減少は市場への処分によるものであります。

当事業年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	株主資本										
	資本金					利益剰余金					
	資本金	資本準備金	剰余金	その他	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金
平成18年12月31日残高	3,451	14,041	16	14,057	661	316	38	31,809	4,929	37,753	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—					△1,479	△1,479	
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△15			15	—	
特別償却準備金の取崩				—			△24		24	—	
当期純利益				—					6,289	6,289	
自己株式の取得				—						—	
自己株式の処分			0	0						—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—						—	
事業年度中の変動額（合計）	—	—	0	0	—	△15	△24	—	4,849	4,810	
平成19年12月31日残高	3,451	14,041	16	14,057	661	301	14	31,809	9,778	42,563	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産計
	自己株式	株主資本	その他の評価差額	
平成18年12月31日残高	△241	55,020	254	55,274
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,479		△1,479
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
当期純利益		6,289		6,289
自己株式の取得	△7	△7		△7
自己株式の処分	2	2		2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	△100	△100
事業年度中の変動額（合計）	△5	4,805	△100	4,705
平成19年12月31日残高	△246	59,825	154	59,979

（注）自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成18年12月31日末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	平成19年12月31日末 株式数（株）
普通株式（※）	153,416	3,495	1,056	155,855

（変動事由の概要）単位未満株式の増加は買取りによるもの、減少は市場への処分によるものであります。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

① 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

② 貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 38 年
機械及び装置	4 ～ 12 年
工具器具及び備品	2 ～ 11 年

(会計処理の変更)

当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は106百万円であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、又は、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金

製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。

なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、15,000百万円であります。

当事業年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は、8,000百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました譲渡性預金にかかる利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券利息」として表示しております。

なお、前事業年度の「受取利息及び配当金」に含まれている譲渡性預金にかかる利息計上額は3百万円であります。